

第2回旭市公共施設等総合管理計画策定市民委員会 会議概要

開催日時：平成28年1月27日（水）14：00～15：45

開催場所：旭市役所 本庁舎3階委員会室

出席者：13名

渡辺 幸則 委員長	出	米本 壽一 副委員長	出		
宇井 和則 委員	出	大嶋 文男 委員	出	大塚 成男 委員	出
椎名 和美 委員	出	島田 幸徳 委員	出	鈴木 教義 委員	欠
高木 博幸 委員	出	高根 雅人 委員	出	多田 和夫 委員	出
塚本 真一 委員	出	戸村美智子 委員	出	堀井 和夫 委員	出

《事務局》

市長（途中退席）、行政改革推進課 佐藤 一則 課長、宮内 敏之 副課長、
江波戸 政和 副主幹、諸持 國彦 主査、石橋 弘行 副主査

資料：

【事前配布】

- ・次第
- ・旭市公共施設等総合管理計画（たたき台）

【当日配布】

- ・旭市公共施設等総合管理計画について
- ・公共施設の更新・統廃合・長寿命化について（市HP抜粋）
- ・資料編 公共建築物の維持管理・運営費、利用者数情報
- ・質疑・意見シート

会議概要：

1. 開会

2. 委員長あいさつ

委員の皆様には、お忙しい中、ご出席頂きありがとうございます。

本日は、旭市公共施設等総合管理計画のたたき台として、これまで進めてきた調査分析結果について事務局より説明がある

配られた冊子がかかなりボリュームのあるものなので、全て理解することは困難だが、委員の皆様にはご意見、将来に向けての提案など、今後の旭市の公共施設整備の方向性に結び付けられるよう、ご協力をよろしくお願いしたい。

3. 市長あいさつ

今日は第2回公共施設等総合管理計画策定市民委員会ということでお集まり頂いた。このことについては、本当にこれからの行政のあり方、行政の進め方において、大変重要な参考書になるものである。国も公共施設等総合管理計画の策定を各自治体に要請しているところであり、旭市でも来年度秋頃を目標に策定を進めているところである。

人口減少の中で、公共施設の統廃合、合理化案、そうした総論は誰しもが皆賛成をするところであるが、いざ具体的に進めていくとなると、なかなか難しいものがある。そういった面でも、この総合管理計画を策定することで、将来に渡って様々な機会、この総合管理計画を皆に知って頂く、本当に貴重な機会、期間である、そのように考えているところである。

銚子市では中学校を2校にしようという話があるようだが、まだあくまで計画で、これから説明会を徐々に開いていくようであるが、地域のその学校の周辺の人は賛成だけれども、遠く離れた人は絶対反対だというような話も、ちらほら聞かれるところである。これからの公共施設については、地域住民とのコンセンサスというか、考えて理解してもらわなければならない部分もあるので、しっかりと行政としても対応して、この総合管理計画を手本にしてやっていかなければと思っているところである。そういった面でもこの総合管理計画策定市民委員の皆様さま方に忌憚のない、これからの旭市のあり方、旭市の公共施設のあり方に対し、充分意見を出して頂き、将来の継続的、持続的な旭市の発展に繋がるような貴重なご意見を頂きたいと思っているところである。いずれにしても大変忙しい中、こういった委員会に出席を頂き、ご意見を頂けることに改めて心から敬意と感謝を申し上げたい。

4. 議題

(1) 旭市公共施設等総合管理計画の策定状況について

※事務局説明 《資料：旭市公共施設等総合管理計画について》

意見・質問

質疑なし

(2) 公共施設等総合管理計画（たたき台）について

※事務局説明 《資料：公共施設等総合管理計画（たたき台）》

意見・質問

●15 ページ：公共施設の密度について、今回の公共施設等総合管理計画の目的というのは、今後に向けて、住民の方に対して必要な行政サービスをちゃんと提供し続けなくては行けないが、持てる施設は限られてくる。そこをどう効率化するかという話だと思う。そうすると、旭市の成立の経緯から見て、4地区の区分というのが当然重要になってくるということはわかるが、本当にこの4地区の区分で考えて良いのかというのは検討する必要があると思う。結局どうしてもこの4地区で考えていけば、4地区のそれぞれで同じようにという話も出てくる。ただ、15ページの図にも表れているとおり、各地区の中にもばらつきがある。むしろ実際に旭市の中で人口が増えている地域、減っている地域、人口の増減というのがその施設に対するニーズの違いにもなるわけで、またその人口の変動も高齢者が増えている地域、また若年層が増えている地域、減っている地域、もう少しそれも細分化していく必要があるのではないかと。もし総合管理計画をあくまで4地区でと考えると、正直従来とあまり違った考え方は出てこないのではないかと思う。そこをもう少し丹念に細かく区分した基礎資料を今回作る事が重要である。

先程市長の話にもあったように、どうしても施設の統合といったものも考えていかなければいけないが、やっぱり個別な話になると自分の住んでいるところはなくさないでほしいという話は当然出てくる。これは仕方がないが、4地区でやっていく限りは、その4地区の中でという話になってしまう。もう少し、旭市の実情を把握する上で、旭市の中で、地区割りというか地域の区切り方、もう少し細分化して、人の増えている地域、人の減っている地域、施設が多い地域、施設が少ない地域、そういったものをはっきりさせていく必要があると思う。そうした基礎資料を作らなければ、この後の管理方針は作れないと思う。今後もあくまで4地区の区分でやっていくということにこだわらず、もう少し踏み込んで分析する必要があるのではないかと。

⇒今回、現状の分析を主としているが、今後、人口の現状を示した中でどうするかを話し合うことは当然必要になってくる。現在、企画政策課で総合戦略という計画を策定しており、今年度中に出来上がるが、その中で人口ビジョンという分析結果があり、総合管理計画では、国が示す人口の動向と旭市独自の動向ということで、その人口ビジョン

をそのまま使用している。

その人口ビジョンの中に詳しいデータがあるので、そのデータをもとに、委員の意見を参考にして、わかりやすく示せる現状の人口分析や表を今後ここに加える形も検討したい。

●旭市は合併して今 10 年目。最初のうちは地域性があった感じがするが、最近はあまりなくなってきたと思う。海上には保健センターにプールがあるが、以前は利用者は海上の人ばかりだったが、合併してから旧旭の人の利用も増えてきたようである。

4 地域が全部同じような施設でということではなく、この地域にこういう重点、という感じではないかと思う。海上支所などは、結構建物は大きいですが、最近は空いているところもあるようだ。ただ、支所は地域別にないとやはり不便だと思う。

●16～39 ページ：施設類型別の分布状況と規模について、地図ごとに個別の施設が全部出ていて、後半になると経費について、整備に何十億、維持費に何十億、というような今後の話が出ている。更にその後で、今は出ていないが、当然基本的な方針というのをまとめていくことになると思うが、個別のものをどうするかということも当然必要だと思うが、結論をどのようにもっていくのかというのが非常に気になる。旭市において、年に 50 億という数字はもう厳しいというものでなくまず不可能な数字である。ということは必然的に全部の施設の維持管理あるいは更新は無理、という前提で議論しなくてはいけないと思う。無理でないようにするにはどうしたらよいかというと、人口や歳入が増えることだが、これは今の時代ではまずありえない。結論としては、もう全て施設というものは、縮減削減でもっていくしかないと思う。先程話があったが、総論賛成各論反対なんて言っている場合ではない。前提条件として、例えば施設はもう半分以下にするとか、そういった目標を掲げないと無理だと思う。

例えば道路の維持管理は当然必要だと思うが、日本の道路は非常に良い。諸外国に行ったらもう車がダメになってしまうような道路はいっぱいあるし、それでも結局道路は通れる。だけど橋は落ちたら通れない。災害があつたら大変なことになる。優先順位をつけて、切るものは切るっていうことをこの委員会の最終的な方針としてまず皆さんに示してもらおうのがよいと思う。

⇒既に策定済みの市町村の総合管理計画を見ると、個別の施設をどうするかというのは当然その後の個別計画で作るが、大きな方針として、例えば延床面積の 1 割をカットしていこうとか、2 割カットしていこうとか、その割合はまちまちだが、大きな方針というものを打ち出している。それと既に個別計画的なものがある施設については、その計画をさらに促進していくなど、そういったものも総合管理計画に入ることになる。

現状では方針部分は未作成の状況であるが、来年度素案という形で示す段階では、目標や施設毎の管理方針などの部分が当然入ってくるので、その案に対して、さらにもう少し目標を高く持とうとか、どれだけの目標の形にするのか、数値をどれだけ出すのか、

ということはその段階で協議してもらおう予定でいる。

●問題となるのは1割減らす2割減らすという数字ではないと思う。今のものは維持できないのは大前提。総合管理計画として重要なのは、減らすことはもうやっていかなければならないが、具体的にどこを減らすかを決めるのは個別計画。だから個別計画を作るための基準とか考え方を総合管理計画として作らなければならない。資料12ページにあるように、旭市としては、既に老朽化が進んでいるものとして、保育所、生涯学習施設、公営住宅などがある。例えば、保育所、あるいは生涯学習施設、公営住宅を今後見直していくときに、個々にこれを減らすというよりも、どこを減らすかを定めるための基準、こうなっていたらやめる、あるいはこうなっているものについては例え金がかかってでも維持する、そういう考え方を総合管理計画として作らなければならない。それが第2編の話だと思う。この場で1割減らすべきか2割減らすべきかという議論をしても、正直それぞれの委員に具体的に数値の妥当性を判断できる情報はない。むしろ、考えなければならないのは、例えば保育所であれば、こういう地域のこういう施設はなくしていく方向になるのだろうか、逆に、例えそのお金がなくなってもこういう地域のこういう保育所は残すという方向でやらなければいけないだろうか。そういう内容としての方針を決めなければいけない。それが第2編の内容になると思うが、その部分の考え方を早い段階で案として出していただく必要がある。

⇒各担当課の現状を申し上げると、例えば、子育て支援課では、保育所の再編に向けての検討委員会を3月に立ち上げる。これは総合管理計画を参考に、再編を早めに進めようということ立ち上げる。学校も総合教育会議という形で、既に市長から市で総合管理計画を進めている中で学校再編も例外ではないということで協議を進めてもらいたいという流れになっている。国の省庁の関係では、施設の面積の半分以上が学校という現状、旭市も例外でなく、全国どこでも同じような状況の中で、文部科学省で再編なり統廃合をするための手引きを既に自治体に通知してきており、適正規模、適正配置、それから学校の長寿命化などに対する細かな基準等が徐々に発表されてきている。道路関係についても既に長寿命化という計画を持っているので、全くゼロからのスタートという形ではない。

このように大事な部分についてはスタートをしているので、それらをまとめる課として方針作成に向けて進めていきたいと思う。

●46ページ：運営収支の現状について、ここでいう維持管理費は何を含んでいるか。

⇒光熱水費、物件費に加え、施設の維持管理に係る人件費も若干入っている。人件費は、例えば、その施設に職員が二人配置されていても、施設の鍵締めや伝票処理などに二人がかかるのではなくて、年間を通して、概ね0.01人だろうとか、そういった算出をしている。

●現実に市が使うことができるものとして職員のマンパワーにも上限がある。施設管理

と言いながら、実は職員配置の管理であったりもする。そういう部分も含めて、人の使の方も含めた、その施設の維持負担というものを考えなければならない。

なおかつ、ここは減価償却を含めたコストで考えるべきで、単に支出だけで考えてしまうと、結局支出というのは年毎に結構多くなったり、少なくなったりするので、長期的なトレンドとしてみるのは減価償却費でみたほうが良い。減価償却費が大きくなっていくというのは、それなりに大規模に使っていることを意味し、減価償却費が少なくなっていくということは、施設がそれなりに整理できていることを意味する。減価償却費や人の部分も含めたコストで考えていかないといけない。ここで挙がっている維持管理費が、単に光熱水費であるとか、修繕費であるとする、やはり一面的にしか見ていないし、現実に今、施設別コストの計算は求められている部分でもあるので、そこも少し視野にいれた検討をしてもらいたい。

今の話が端的に表れているのは、56 ページの施設番号 150、飯岡福祉センター。これをみると、1 人あたりの負担額がわずか 2 円、こういうことは実際はありえない。維持経費で考えているから、こういう数字が出てくるわけで、コストということで考えれば、大規模な施設だと思うので、当然その減価償却費もかかるし、今後のコストもかかる。

また、コストは施設の性質ごとに違ってくるわけで、保育所などは、保育士の方もいるので、それなりにコストがかかるのは当然である。単に金額の大小だけで、その負担比較がいいのかどうかは少し考えてもらう必要がある。

ただ、同じ性質のグループは、その中で見ていく必要がある。保育所は保育所で、学校は学校で、と見ていくのは必要だろう。そのコストの範囲の捉え方と、その並べ方という大別の仕方について、それなりに細かく分けて見ていく必要があると思う。

⇒飯岡福祉センターについて、ご指摘のような形になってしまっている理由としては、飯岡福祉センターが、飯岡保健センターとの合築で、その費用を按分で支出している部分があり、なおかつ、この飯岡福祉センターが指定管理者制度で運営をしているため、その支出の部分を、施設の維持管理でなく事業運営の部分で計上しているため、他の施設と上手く比較ができないような状況となってしまっている。この辺については、今後、表現方法等を含めて検討を進めていきたい。

●58 ページ：公共施設の保全管理、建築物の老朽化率の算出について、延床面積と老朽化率が 2 段で表現されているが、この 2 段にした理由は何か。それと公園について、この施設の 12 項目の中の公園とインフラの中の公園と 2 つ出てくるが、その違いを教えてください。

⇒延床面積と老朽化率の部分については、少し前の相関分析が上手くいっていない部分にも関連するので、もう少し精査して、今後、表現等について調整や修正を加えていきたいと考えている。

公園は、公共建築物とインフラのいずれにも出てくる。公共建築物で公園として掲載

している数字については、公園の中の便益施設ということで、トイレや休憩施設を意味している。公園と表現しているためわかりづらいので、ここに括弧書きを加えて便益施設という形で表現を工夫したい。現状では、公共建築物の部分での公園は建物だけを抽出して表現している形で、インフラでは、公園面積という形で表現している。この辺の表現方法についても、なるべくわかりやすくなるように工夫していきたい。

●64 ページ：橋梁について、ここは経過年数で出ているが、建設省の指示で実施した健全度調査のA B C Eの分類は掲載できないか。例えば、年数が短くても痛んでいるものはあるし、年数が経っていてもまだ使えるものもあると思う。その辺を踏まえて実地調査して、4段階でランキングをつけてチェックするようにという話があったと思うが、旭市の橋梁がA B C Eの4段階で見たときにどのような状況になっているのか、もしわかれば教えてもらいたい。

⇒橋梁については、平成23年に市の中でどの公共施設よりも先に長寿命化計画を策定している。その中で分析も行っており、A B C D Eの判定もおそらくされていると思うので、それをそのまま載せる形を検討したい。

●E評価になっている橋梁がかなりあるとすれば、これは急いで直さなければいけないし、長寿命化といっても単に塗装をし直しただけみたいなケースもありうるので、そこをもう少し実質的に考えていく必要があると思う。

●66 ページ：上水道について、水源から入れた水で、最終的に家に届く水のその減少分、いわゆる漏水率について、データを追加してもらいたい。そこがそう大きくなっていなければ、全体として水道管はまだ大丈夫なはず。ただ、団体によっては、かなり大きな漏水率となっていて、下手をすると3割4割の水を捨てているというところも現実にある。旭市の状況はどうなのか、そこがかなり高い割合になっていけば、やはり早めに水道管の取替えをやっていかなければならない。

年数というのもひとつの目安ではあるが、今回の計画に関しては実情を踏まえていけないといけない。また、そうしたデータもそれぞれ、いろいろなところで様々な数値を把握しているが、ばらばらにやっているので、なかなか全体がみえてこない。だからその総管理計画だと思う。

学校は学校、水道は水道、いろいろなところでやっている部分をちゃんとここでまとめていただく必要がある。当然、水道部門では管理している水道管の老朽化とか管理に関する計画は策定していると思う。そのデータをもっとこの中に取り込んで実情を示していく必要がある。

●水道は、先程の4地区、飯岡とか海上で、それぞれ別々にスタートした水道施設であると思う。これから更新していくのであれば、市として全体を考えた更新をしていく必要があると思うが、その辺は考慮しているか。

⇒水道課では、施設の統廃合や長寿命化など、将来のビジョンというものを既に一旦策定していて、現在その見直しに入っている。その中では、配水池の統廃合や配水区域の変更といったものも考えていくことになると思う。

●人口の分布が変わってきているだろうから、管の位置なども当然変わっていくものだろうと思う。

●74・75 ページ：人口の推移について、よく言われる消滅可能性都市の話で出ていた数値と独自推計というのを挙げているが、今いろいろな団体で推計をたてると出生率1.8という数字をどこも使う。これは確かに国として、安倍首相の方針で出生率1.8を打ち出しているが、現実的かといふとかなり厳しいはず。旭市において、今の状況からみて本当に出生率1.8まで上げられるのかどうか。1.8に上げたいという希望とか目標はわかるが、計画のベースに使う数値をその希望的観測の1.8とすることはちょっと不安である。

ここは現実の旭市の出生率を把握しているはずなので、それをベースに、旭市の実情、それも今後どれくらいの出生率が現実に実現可能かで考えないといけないのではないか。当然出生率を高くすれば若年人口が減らずに済むが、それが事実と合わない形になれば、やっぱり維持できないということになっていく。

⇒人口推計は非常に大事な部分であって、総合戦略の中でも人口をどうしようかということは相当練ったようであり、旭市独自の人口推計は、目標としての数値で出している。

確かに公共施設等を考える場合には、生の数字で分析していくのがベストだとは思いますが、市全体の中で、この総合管理計画で使う人口推計と、市の総合戦略の人口推計が異なるということになると、その違いを市民にどう説明するかが悩ましいところがあり、現状では、総合戦略の旭市独自の推計をここに載せている。ただ、人口分析は細かくやっており、実際の数字も確かに持っているので、委員会でそういう意見が出たということ報告してみたいと思う。

●88 ページ：一般会計歳入の今後の推計について、自主財源のところ、ひとつ気になるのは、個人市民税が減らないという前提。少子高齢化、それから人口減少というのが前提であるとするならば、直接税の部分は、将来的には減らざるを得ないというのが今の考え方だろうと思う。それを補うために消費税という話も出ているわけで、特にグラフの一番下の部分の個人市民税だが、平成29年以降ずっと同じ数字を並べ続けている。こういう状態で維持できると見ておくことが良いのかどうか。これはいろいろな視点があり、目的によって取り方は違うが、現実問題としては、やっぱり入ってこなくなるだろうと考えておかないといけないと思うし、先程の人口変動の予測にしても、例えば出生率1.8を使っても人口は減っていくわけなので、やはりここは減っていくと考えておかなければならないのではないかなと思う。

⇒こちらについては、財政の数値を使用しているが、先程の人口と同じように、総合戦

略の中にもこの財政計画が同じように載ってくるので、全て統一されている。

財政サイドの個人市民税の考え方等があるが、委員会で意見が出た中で、検討の余地が出てくると思うので、本日出た意見を担当課に話していきたいと思う。

なお、行革のアクションプランという計画の財政推計も同じものを使っている。

●103 ページ～106 ページ：全公共施設の将来維持更新費用推計について、97 ページに投資的経費（内訳）の推移というグラフはあるが、この数字の表がない。投資的経費の数字があまり出ていないと感じる。92 ページに投資的経費の総額は出てくるが、その後、投資的経費の変化については、97 ページのグラフ 1 個しかない。消費的経費についてはその内訳についてもう少し出てくるので、投資的経費についても、もう少し数字を載せてもらいたい。その中で、その後の方針、現状と望ましい金額の差という話が出てくると思う。

⇒たしかに投資的経費の部分は少ない状況にあるので、ここに投資的経費の詳細が付け加えられるどうか検討したい。

●111 ページ以降：今後策定予定の目次について、この策定市民委員会の方針として、公共施設はもう削減していかないと維持管理できないということはぜひ触れてもらいたい。恐らく本日の説明を聞いて、大丈夫だという委員はひとりもないと思う。

●手法として民間の力を活用するとか、市ではそういう考えはないのか。いわゆる PPP とか、民間の投資によってその施設を運営するとか、ある自治体では、そういう方針も持っている。

⇒民間の力を借りる形、例えば、建物を建てる場合も、民間に建ててもらって後ほど償還する PFI という手法など、国の方針もそうした民間の力の有効活用についてはぜひ盛り込んでくれということになっている。後半部分では、そうした民間の力を借りるといふ表現が当然入ってくることになる。

(3) 今後の予定について

※事務局説明 《資料：旭市公共施設等総合管理計画について》

意見・質問

●パブリックコメントについて、単にこの計画が出来たので、これをネットあるいは閲覧して意見を求める形ではなく、できればパブリックコメント用にこの中からポイントとなる点を抜き出して、それを見てもらって意見を求めるというものを別に作ってもらいたい。

⇒大事な計画であるので、わかりやすく意見をいただくということで、なるべくそうした形を検討してみたいと思う。

5. その他について

- ※事務局説明 《資料：公共施設の更新・統廃合・長寿命化について（市 HP 抜粋）》
《資料：資料編 公共建築物の維持管理・運営費、利用者数情報》
《資料：質疑・意見シート》

意見・質問

●資料編の中で、収入、維持管理費、事業運営費、総利用人数と書いてあるが、この維持管理費と事業運営費、違うのはわかるが、主にどういったものが事業運営費の中には入ってくるのか。人件費はどちらに入るのか。

⇒たたき台の 46 ページのグラフで説明させてもらおうと、濃い青色が施設の維持管理費を示しており、網かけの青が事業運営費を示している。医療・保健・福祉施設でみると、濃い青色の部分は、施設の本当の維持管理費になり、網かけの部分は、健康づくりのために行っている市の事業の経費ということで、主に保健師の人件費となっている。同じように、消防・防災関連施設では、施設の部分は濃い青で表示されており、それ以外のほとんどが網かけの青となっているが、これも消防防災という機能のためにはどうしても人が必要ということで、その事業運営ということで、ほとんどが職員の人件費という形になっている。学校教育関連施設でみると、これはほとんどが給食センターの運営という形で経費がでているような状況となっている。

6. 閉会